

令和2年度行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	児童の性的搾取等対策・少年非行防止対策・児童虐待対策の推進			担当部局庁	生活安全局	作成責任者			
事業開始年度	平成21年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	少年課		少年課長 山下 恭徳		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	(児童の性的搾取等対策) 児童買春、児童ポルノに係る行為等の規制及び処罰並びに児童の保護等に関する法律 (少年非行防止対策) 少年警察活動規則 (児童虐待対策) 児童虐待防止法、児童福祉法、少年警察活動規則			関係する計画、通知等	「世界一安全な日本」創造戦略 子供の性被害防止プラン				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	(児童の性的搾取等対策) 平成30年に比べ、令和元年中の検挙件数、検挙人員は減少したものの、未だに高水準で推移しており、予断を許さない状況である児童ポルノ情勢を踏まえて、取締りを強化するほか、児童ポルノ排除に向けた諸対策を推進する。 (少年非行犯罪対策) 少年同士の共犯率が成人の2倍を超えるなど、依然として厳しい少年非行情勢を踏まえ、少年の非行防止に向けた諸対策を推進する。 (児童虐待対策) 警察から児童相談所に通告した児童数が過去最多を記録するなど、深刻な情勢を踏まえ、児童虐待事案の早期発見等に向けた諸対策を推進する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(児童の性的搾取等対策) ファイル共有ソフト(P2P)を利用して児童ポルノ事犯の取締り等の対策を強化する。 (少年非行防止対策) 少年と年齢が近く、少年の気持ちを理解しつつ学習支援等を効果的に推進することができる大学生ボランティアの募集用ポスター及びびりーフレットを作成するなどにより少年非行防止対策を強化する。 (児童虐待対策) 児童虐待事件捜査等を担当する警察職員等の専門的知識の向上を図るための合同研修会を開催するなどにより児童虐待対策を強化する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	41	19	18	9	3		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	41	19	18	9	3		
		執行額	37	15	13				
		執行率(%)	90%	79%	72%				
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	90%	79%	72%				
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	雑役務費	5	0.6	一部事業の終了等に伴う減					
	印刷製本費	2	2						
	備品費	1	0						
	消耗品費	1	0.6						
	借料及び損料 等	0.4	0.3						
	計	9	3						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
				成果実績	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	-								

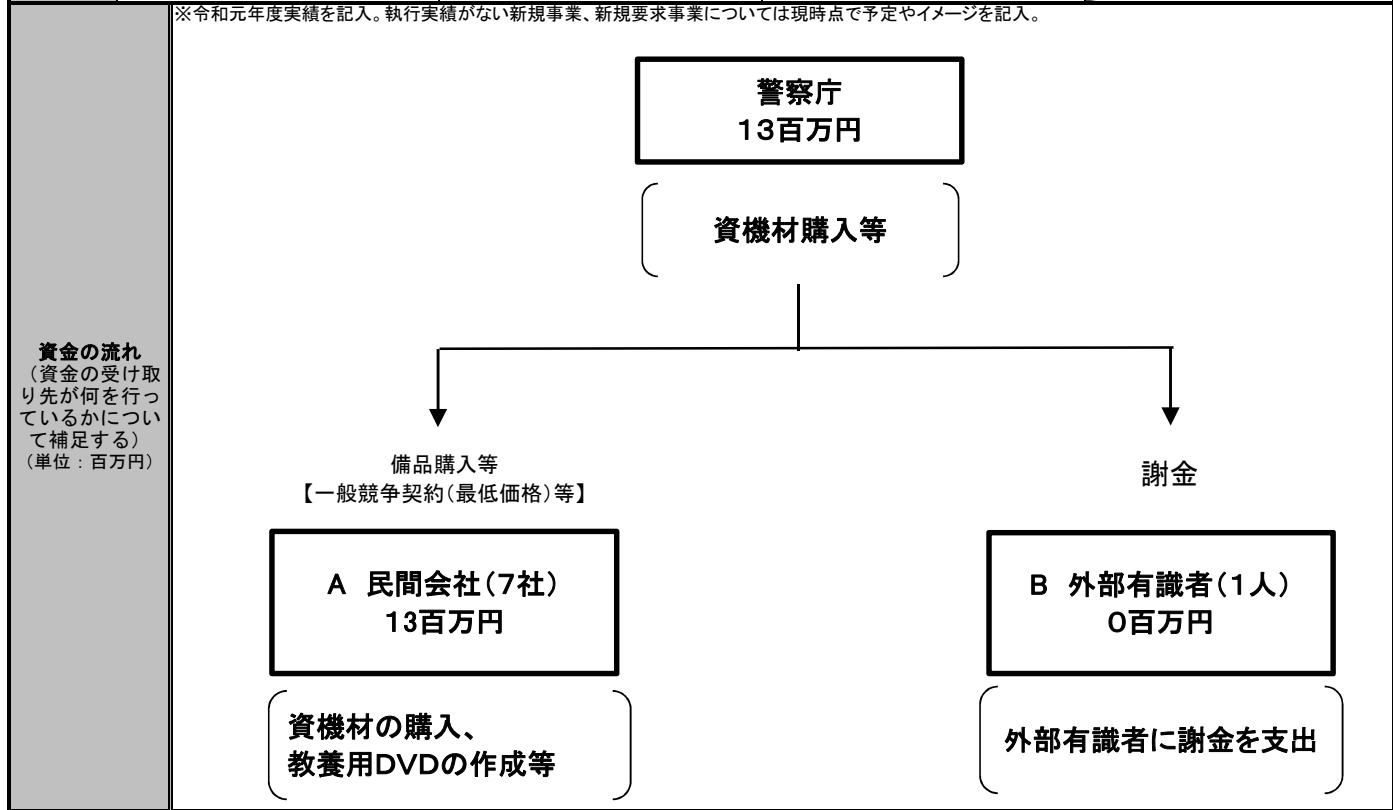
		定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と平成29～令和元年度の達成状況・実績						
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	当該事業は、ポスター等を、配布したり、合同研修会を実施することにより、児童ポルノや児童虐待等の潜在化する傾向にある事案への各種取組を行うものであり、成果を定量的な指標で示すことは困難。			(児童の性的搾取等対策) 資機材を整備することにより、検査においても活用されている。 (少年非行防止対策) ポスター等を掲示、配付することにより、周知されている。 (児童虐待対策) 合同研修会を実施することにより、連携強化につなげる。						
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		総合的な犯罪抑止の推進 (児童の性的搾取等対策)	(参考指標) 児童ポルノ事犯の検挙件数 (暦年)	実績	件	2,413	3,097	3,059	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-		
	達成度			%	-	-	-	-	-		
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		総合的な犯罪抑止の推進 (少年非行防止対策)	(参考指標) 少年相談受理件数 (暦年)	実績	件	69,932	72,523	78,037	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-		
	達成度			%	-	-	-	-	-		
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		総合的な犯罪抑止の推進 (児童虐待対策)	(参考指標) 児童虐待事件の検挙件数 (暦年)	実績	件	1,138	1,380	1,972	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-		
達成度	%			-	-	-	-	-			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込		
	(児童の性的搾取等対策) ファイル共有ソフト専用端末の整備及び更新	活動実績	台	26	-	82	-	-			
当初見込み		台	26	-	82	9	-				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込		
	(少年非行防止対策) 立ち直り・健全育成大学ボランティア募集用ポスター、リーフレットの作成	活動実績	枚	29,035	26,038	0	-	-			
当初見込み		枚	29,035	26,038	29,045	29,045	-				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込		
	(児童虐待対策) 合同研修会の開催回数	活動実績	回	1	1	0	-	-			
当初見込み		回	1	1	1	1	-				
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込			
	(児童の性的搾取等対策) 執行額/ファイル共有ソフト専用端末	単位当たりコスト	円	98,666	-	91,682	99,667				
計算式		円/台	2,556,324/26		-	7,517,899/82		897,000/9			
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込			
	(少年非行防止対策) 執行額予定額/立ち直り・健全育成大学生ボランティア募集用ポスター、リーフレットの合計枚数	単位当たりコスト	円	31.6	34.4	0	32.5				
計算式		円/枚	918,864/29,035		898,295/26,038	0/29,045		944,000/29,045			
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込			
	(児童虐待対策) 合同研修会での謝金の執行、執行予定額/回数	単位当たりコスト	円	0	0	0	43,000				
計算式		円/回	0/1		0/1	0/0		43,000/1			
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	1 市民生活の安全と平穏の確保									
	施策	1 総合的な犯罪抑止対の推進									
	測定指標	定量的指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
					実績値	-	-	-	-	-	
					目標値	-	-	-	-	-	
		定性的指標		目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
		(参考指標) 不良行為少年の補導人員 (暦年)		-	-	不良行為少年を適切に補導する。 施策の進捗状況(実績) 令和元年には374,982人の不良行為少年を補導した。					
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
児童の性的搾取等対策・少年非行防止対策を推進したことで犯罪抑止対策等が図られた。											

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	児童の性的搾取等対策、少年非行防止対策、児童虐待対策は社会のニーズが高い事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	児童の性的搾取等対策、少年非行防止対策、児童虐待対策は警察での対応が必要な事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	市民生活の安全確保のために必要かつ適切であり、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	随意契約において、公募を行う際には仕様を検討し、競争性の確保に努めている。また、競争性のない随意契約においては価格の妥当性を十分検討しており、支出先は妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	競争性を確保しつつ、効果的な資料を作成している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	配布数や実施回数を検討し実施している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	一般競争入札による契約差金が生じたものであり、妥当である。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	より低いコストで事業を実施できるように仕様を十分に検討し、競争性を確保しつつ契約している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みに見合った実績(整備)を行っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	作成されたポスター等は有効に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	必要な事業をより低いコストで実施できるように仕様を十分に検討し、調達方法を検討するなど、競争性を確保した契約を行っている。	
	改善の方向性	今後の実施においても仕様や単価の見直しを図り、適切な事業実施に努める。	
外部有識者の所見			
点検対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
現状通り	引き続き、適切かつ効率的な執行に努めること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
現状通り	引き続き、執行時には仕様書の検討を十分に行うなど、競争性・透明性の確保に努める。また、令和3年度概算要求については、事業内容を精査した上で要求を行っている。		
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	当初2-4	平成23年度	11	平成24年度	7	平成25年度	2
平成26年度	2	平成27年度	2	平成28年度	2	平成29年度	2
平成30年度	2						
平成31年度	警察庁 (0002)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.株式会社東機システムサービス			B.外部有識者A		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	備品費	資機材の購入	8	講師謝金	謝金	0
計		8	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社東機システムサービス	3010401019131	資機材の購入	8	一般競争契約(最低価格)	1		
2	株式会社ジャパックス	3011001032986	教養用DVDの作成	2	随意契約(企画競争)	4		
3	米国NPO法人 Child Rescue Coalition	-	システム使用料	2	随意契約(その他)	-		
4	特定非営利活動法人 日本セルフセンター	2011105001632	リーフレットの作成	0.2	随意契約(その他)	-		
5	KDDI株式会社	9011101031552	通信料	0.2	随意契約(その他)	-		
6	東日本電信電話株式会社	8011101028104	回線使用料	0.1	随意契約(少額)	-		
7	KCCSモバイルエンジニアリング株式会社	6010401093181	ライセンス料	0.1	一般競争契約(最低価格)	3		

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	外部有識者A	-	謝金	0	その他	-	-	